

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社フォーバル・リアルストレート

【英訳名】 F o r v a l R e a l S t r a i g h t I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田浩司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目7番5号

【電話番号】 03-5468-6902

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目7番5号

【電話番号】 03-5468-6902

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早川慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	189,390	103,366	565,928
経常損失 () (千円)	24,019	13,919	55,488
四半期(当期)純損失 () (千円)	23,774	14,174	69,187
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,774	14,174	69,187
純資産額 (千円)	1,354	54,236	40,696
総資産額 (千円)	116,587	105,257	95,755
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	1.13	0.67	3.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.6	58.1	49.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。20期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算出しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度（事業年度）まで4期続けて営業損失を計上しており当第1四半期連結累計期間においても引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や米国の金融緩和縮小の影響などによる海外景気の下振れが、日本経済の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きに対する不透明感を払拭できない状態が続きました。しかしながら、設備投資の増加や、個人消費に一部持ち直しの動きが見られることから、緩やかに景気が回復していくことが期待されています。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成26年6月末時点の平均空室率が6.45%となり、12か月連続で低下いたしました。（注）

また、東京都心5区の平成26年6月末時点における平均賃料は前年同月比で230円（1.40%）上昇し、16,607円/坪となりました。（注）

当第1四半期連結累計期間において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前年同期比5.4%増の25,711千円となりました。

内装工事及びそれに付随するサービスに関する売上高につきましては、前年同期比52.9%減の77,655千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が103,366千円と前第1四半期連結累計期間比で86,024千円(45.4%)の減収、営業損失が13,498千円(前第1四半期連結累計期間は24,026千円の営業損失)、経常損失が13,919千円(前第1四半期連結累計期間は24,019千円の経常損失)、四半期純損失が14,174千円(前第1四半期連結累計期間は23,774千円の四半期純損失)となりました。

（注）大手不動産会社調べ

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、105,257千円となりました。増減の主な要因は、現金及び預金の増加61,661千円、受取手形及び売掛金の減少52,251千円等であります。

負債は、159,493千円となりました。増減の主な要因は、買掛金の増加7,916千円、未払金の増加7,084千円等であります。

以上の結果、純資産は、当第1四半期連結累計期間における四半期純損失の計上等により54,236千円となり、引き続き債務超過の状態になっております。自己資本比率は、前連結会計年度末の49.5%から58.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において主要な設備に著しい変動はありません。また、主要な設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度（事業年度）まで4期続けて営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても引き続き営業損失を計上していることから継続企業の前提に関する重要事象等が存在していません。

当社グループにおいては、当該状況を解消し黒字化を図ることが取り組むべき最優先課題であると考えており、以下に示す施策に取り組んでいる最中でございます。

・ソリューション事業の強化及び収益力の向上

不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うソリューション事業においては、引き続き取り組みを強化してまいります。具体的には、物件情報の充実、機能拡充等、ナビサイトの適時更新による集客の強化に加え、更なる案件抽出を企図した新サイト作成、カグクロ(株)と共同運営する法人向け賃貸事務所検索サイトのリリースや一括問合せサイトへの登録、オフィス環境改善に関する紹介サイト(Officemill)への登録等、各種方法による集客強化を行ってまいりました。さらに、問合せチャネルの複線化としての紹介営業や代理店の構築、グループ会社顧客への働きかけ強化等による紹介案件の創出についても、コンスタントに問い合わせを獲得しており順調に推移しております。問合せ数の底上げを図るため、テレアポイント要員の増加およびチームの結成、平成25年3月に完了いたしましたナビサイトの改修などを行っており、今後更なる問合せ数増加を見込んでおり、引き続き各取り組みを強化してまいります。

また、コスト面につきましては事業全体レベルでフォーバルグループのリソースと共有化を図り、引き続き低コストオペレーション化に取り組むことと、たとえ1円であろうと、必要でない経費は使わないという意識を、継続的に社内全体に浸透させることで、収益力の向上を図ってまいります。

・事業基盤の強化

ナビサイトや代理店等からの紹介、グループ会社顧客への働きかけ等、不動産関連業務の問い合わせからオフィス仲介、内装工事、各種インフラ・オフィス機器、オフィス什器の手配までの各プロセスの数値管理を徹底することと、業務フロー・役割分担を明確化することによる顧客対応レベル及びサービスレベルを継続的に向上させることで、事業基盤の強化を図ってまいります。

あわせてコーポレートスローガンである「「見つかる」「創る」「活かす」」のリリースや、「FRSの強み」のリリース、当社ナビサイト「オフィス移転navi」の認知度向上のためのオリジナルエコバッグの作成や季節に合わせたノベルティの作成・配布等、コーポレートブランド構築のための施策を随時実施しております。

当社グループは、上記の施策を実行することで営業損益及び営業活動によるキャッシュ・フローの改善を見込んでおります。また、親会社である㈱フォーバルより平成25年7月9日には貸付極度額40,000千円の特別貸付極度枠約定書を締結し、平成26年3月13日には同約定書の貸付極度枠を100,000千円とする覚書を締結しております。以上ことから、今後も親会社からは必要に応じて資金支援を受けることが可能と判断しております。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,300,000
計	84,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,269,400	21,353,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	21,269,400	21,353,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日(注)	14,500	21,269,400	203	179,560	203	79,560

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加。

2 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行株式数が84,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,262千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,254,300	212,543	
単元未満株式	600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,254,900		
総株主の議決権		212,543	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成26年8月1日付での役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	吉田浩司	平成26年8月1日
取締役	代表取締役社長	武林聡	平成26年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,726	68,388
受取手形及び売掛金	76,565	24,313
その他	4,519	4,619
貸倒引当金	1,201	1,137
流動資産合計	86,610	96,183
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	9,115	9,044
破産更生債権等	22,924	22,924
その他	30	30
貸倒引当金	22,924	22,924
投資その他の資産合計	9,145	9,074
固定資産合計	9,145	9,074
資産合計	95,755	105,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,024	32,941
関係会社短期借入金	85,000	85,000
未払金	6,752	13,837
未払法人税等	1,401	483
前受金	1,672	6,360
賞与引当金	6,317	3,596
その他	10,283	17,273
流動負債合計	136,452	159,493
負債合計	136,452	159,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,356	179,560
資本剰余金	79,356	79,560
利益剰余金	306,103	320,278
株主資本合計	47,390	61,158
新株予約権	6,693	6,922
純資産合計	40,696	54,236
負債純資産合計	95,755	105,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	189,390	103,366
売上原価	134,375	53,423
売上総利益	55,015	49,943
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	28,118	24,956
その他	50,923	38,485
販売費及び一般管理費合計	79,042	63,441
営業損失()	24,026	13,498
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	-	773
雑収入	6	2
営業外収益合計	6	775
営業外費用		
支払利息	-	423
不動産賃貸原価	-	773
営業外費用合計	-	1,197
経常損失()	24,019	13,919
特別利益		
事業譲渡益	500	-
特別利益合計	500	-
税金等調整前四半期純損失()	23,519	13,919
法人税、住民税及び事業税	255	255
法人税等合計	255	255
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,774	14,174
四半期純損失()	23,774	14,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,774	14,174
四半期包括利益	23,774	14,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,774	14,174

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,158千円	-千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において23,774千円の四半期純損失を計上いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において1,354千円の債務超過となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において14,174千円の四半期純損失を計上いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において54,236千円の債務超過となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円13銭	0円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	23,774	14,174
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	23,774	14,174
普通株式の期中平均株式数(株)	21,075,000	21,257,848

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに従い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社フォーバル・リアルストレート
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須	永	真	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野		潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバル・リアルストレートの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル・リアルストレート及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。